施策マネジメントシート
（令和７年度目標達成度評価）

シート１　施策3：持続可能な財政運営

施策体系

基本方針	１	自治の健幸	施策名	３	持続可能な財政運営

施策統括部	総務部	関係課	総務課・秘書政策課・税務課・都市計画課・会計課・人権啓発教育課
施策主管課	財政課		

１　施策の評価指標

	成果指標	単位
A	基金残高（財政調整基金）	百万円
B	実質公債費比率	%
C	市税の収納率（現年度）＊国保税を除く	%
D		

２　指標等の推移

成果指標		R4年度実績値	数値区分	６年度	７年度	８年度	９年度	評価	背景として考えられること
A	百万円	4,069	目標値	3,645	2,861	3,621	3,514	○	10億17百万円の積み増しとなり目標を達成しました。 要因は、積立金の基礎額となるR６年度決算における実質収支額が11億40百万円となり、人口増加に伴う固定資産税収増などにより繰入金（取り崩し）に対して積立金が上回ったことによるものです。
			実績値	4,859	5,876				
B	%	7.1	目標値	7.3	7.6	8.2	8.6	○	過去３年間（R５～R７）の平均値（年度）で算出され、コロナ禍の影響が有ったR４単年値7.2がR７単年値6.1に置き換わったことで３か年平均値が6.1に下がりました。(R5:6.2、R6:5.9) なお、R7単年値が前年値より上がった要因は、比率の分子となる一部事務組合の起こした地方債に係る負担金の増加（菊池広域連合分6,625万4千円増など）によるものです。
			実績値	6.5	6.1				
C	%	99.56	目標値	99.54	99.55	99.55	99.56	△	課税対象者の増加もあり目標値には0.02ポイント届かなったが、未納者へ早期の対応を心掛け、新規滞納者を増やさないよう納付奨励に努めました。納付相談に応じない滞納者には、臨戸や財産調査に基づく財産差押等を実施しました。
			実績値	99.54	99.53				
D			目標値						
			実績値						

※【評価】　○；目標達成　△；目標をほぼ達成（－5%）　×；目標を未達成

事務事業数・コスト				６年度	７年度	８年度	９年度
事務事業数			本数	22	21		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		
		都道府県支出金	千円	69,976	75,351		
		地方債	千円	0	500,000		
		繰入金	千円	0	0		
		その他	千円	544,033	43,129		
		一般財源	千円	3,316,314	4,219,218		
	事業費計		千円	3,930,323	4,837,698		

３　施策の現状・住民意見等

①施策の現状（第１期基本計画策定当初）と今後の状況変化

●物価高騰やナフサ（資材）不足など大きな社会情勢の変化の影響を受け財政の見通しが難しくなっています。
●合併特例事業債発行の終了を受け、補助金や有利な起債など歳入の確保が必要です。
●急激な物価高騰の煽りを受け、公共施設の更新・維持管理費などが増加しているため財政計画の見直しが必要です。
●企業の進出や住宅開発の増加に伴う人口増加の影響を受け道路などのインフラ整備費や扶助費など義務的経費の増加が見込まれます。
●サイエンスパーク開業に伴う企業の進出による税収の増加が見込まれます。

②この施策に対して住民（対象者、納税者、関係者）、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

（令和７年度（令和6年度振り返り）の施策評価における議会意見）
●同じような事務事業を精査し、統合廃止して支出の無駄をなくすこと。
●財政計画の年度ごとの検証・見直しを実施し、公表すること。
●人口増加及び企業誘致による自主財源の確保に努めること。
●目的別基金の効率的な運用と必要に応じた適宜新設を行うこと。

（令和７年度（令和6年度振り返り）の施策評価における総合政策審議会意見）
●自主財源の確保に努めること。
●将来を見据えた施設の建設を行なうこと。

４　施策の評価

①施策の振り返り（経営方針の達成度等）

令和７年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。
①【財政計画及び事務事業(統廃合や事業見直しを含む)に基づく予算編成と、公共施設等総合管理計画等による効果的な施設の維持を行い歳出削減に努め、教育施設整備や公共施設の長寿命化に備え、公共施設整備基金や財政調整基金など基金総額の積み立てを強化します。】について、令和７年度一般会計決算ベースで、歳入は財政計画に対して23億2,870万円の増、歳出は5億9,275万円の減となり、社会情勢の変化や人口の増加などのため引き続き財政規模は拡大しています。また令和７年度決算は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、17億3,729万2千円となり、翌年度へ繰越すべき財源2億5,119万9千円を差し引いた実質収支額は、14億8,609万3千円となりました。単年度収支は、3億4,538万9千円、実質単年度収支は、13億6,248万3千円でした。
　財政調整基金の増額や地域振興基金の創設など、基金総額では約21億4,304万円の増となり基金総額の積み立ては強化できました。

②【財政状況については、予算や決算の概要をはじめ、当該年度の財政計画と決算を比較検証した状況を示すなど、市民への分かりやすい広報・周知に努めます。】について、予算・決算等の状況や財政事情の公表を、ホームページと広報紙および市役所の情報公開コーナーで行いました。

③【ふるさと納税については、ホームページをはじめとする情報発信ツールを活用し、周知強化を図るとともに、魅力ある返礼品の創出を目指します。また企業版ふるさと納税も、県内外の企業が本市の政策を理解いただけるよう、積極的なPR活動に取り組みます。】について、令和７年度の寄附件数は約7,800件、寄附額は2億252万3千円となり、前年度比で約24%の増となりました。
　また、企業版ふるさと納税については、継続的な支援につながるように事業報告会の実施を行うとともに、適切な時期に対応すべき又は複数年にわたる事業への活用を実現することで、寄附企業の意向がより反映されるよう「合志市企業版ふるさと納税地方創生基金」を創設しました。
　なお、令和７年度の寄附件数は27件、寄附額は3,180万円となりました。

④【職員の財政運営に関する知識や意識を高めるため、一人ひとりが財政状況を自覚するとともに、財政規律や自主財源確保の重要性の共有を図ります。】については会計課・管財課と共同で職員研修を行うとともに財政計画の見直し作業を行う過程で各課とのヒアリングを通して市の財政状況の確認・共有を図りました。

②施策の課題

●更なる自主財源の確保と事業実施時期の見直しなどによる歳出の平準化が必要です。
●施設更新に伴う学校教育施設整備の財源確保が必要です。
●社会体育施設の整備のために財源の計画的利用が必要です。
●財政計画に基づく施設整備に加えて、社会情勢に応じた突発的な事業に備え、財政調整基金などへの積み増しなど財源確保が必要です。

5 施策の令和7年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項（令和８年7月13日まとめ）

●物価高騰や社会情勢の変化を踏まえ、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを前提としたエビデンスに基づく予算要求を徹底し、歳出の平準化と財政規律の維持を図ること。
●国県の補助金の活用やその他様々な工夫による財源の確保に努めるとともに、多様化する社会課題に対する各事業の目的や効果等について、研修・説明会を行い各職員の認識を深め事業推進にあたること。
●教育施設等の更新・長寿命化に備え目的別基金を計画的・効率的に積み立てるとともに、社会情勢の変化に応じた基金の新設も含め、財政需要に対応できる弾力的なマネジメントを行うこと。
●シティプロモーションを充実し、市の特産品やサイエンスパークの取り組み等を内外に周知することを通じて市を知ってもらう事業を構築する等、ふるさと納税・企業版ふるさと納税につながるような積極的なPR活動に取り組むこと。
●公共施設利用料金など近年の経済状況を鑑み適正な受益者負担の検討を基に料金の見直しを行うこと。

②総合政策審議会での指摘事項（令和8年8月31日のまとめ）

●空き家対策と移住（UJI ターン）支援策を一体的かつ効果的に推進することで、現役世代（生産年齢人口）を呼び込み、持続可能な税収の維持・強化を図ること。
●住所表記のわかりやすさを整理しつつ、地域の歴史や自治会名の由来を広報等で伝えることで、財政負担の軽減と郷土愛の醸成を両立させること。
●市有施設等の管理運営において一括外部委託（民間委託）などの新たな管理手法を導入することで、行政コストの抑制と財政支出の効率化を図ること。

③議会の行政評価における指摘事項（令和8年9月1日）

●くまもとサイエンスパークプロジェクトや半導体関連産業の集積を好機と捉え、国内外のサプライヤー企業誘致を積極的に推進すること。あわせて、三井不動産やソニー・TSMC等との連携を深め、企業版ふるさと納税の拡充など、財源確保策を強化すること。
●予算編成が前年度踏襲になることを防ぐため、事務事業評価の結果を予算編成へ確実に反映させ、ゼロベースでの見直しや事業の統廃合を進めること。

6　次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部　令和９年度合志市経営方針（令和8年10月15日）

①ふるさと納税・企業版ふるさと納税などの歳入増加を図るため、市の認知度向上を目的としたシティプロモーションを関係課と連携して計画・実施します。
②施設利用料金や公共料金について受益と負担の適正化の観点から検討を行い、料金改定を含む必要な見直し措置を講じます。
③合志市公共施設等総合管理計画の再検討に伴い、財政計画を見直し、実効性の高い計画とするため歳出の平準化を図ります。
④予算編成体制のブラッシュアップを図りつつ、取り組みに対する共通認識の深化を図り、効果的な事業推進と持続可能な財政基盤の強化に取り組みます。